

風水害等災害対策編

目次

第1章 総則一 [災害から住民を守るための基本方針]	総-1
第1節 計画の目的と構成	総-1
第1 計画の目的	総-1
第2 計画の性格	総-1
第3 計画の習熟	総-1
第4 計画の修正	総-1
第5 計画の構成	総-2
第2節 防災ビジョン	総-3
第3節 各機関の役割と業務大綱	総-5
第1 目的	総-5
第2 組織	総-5
第3 各機関の役割	総-5
第4 防災関係機関の業務大綱	総-7
第4節 市の概況	総-13
第1 位置と自然条件	総-13
第2 人口・世帯	総-15
第3 交通網	総-16
第5節 災害被害想定	総-17
第1 既往災害の整理	総-17
第2 登米市における風水害等被害想定	総-24
第2章 災害予防対策一 [適正で確かな災害予防の活動計画]	予-1
[災害に備える基礎づくり]	
第1節 風水害等に強いまちづくり	予-1
第1 水害予防対策	予-1
第2 土砂災害予防対策	予-6
第3 地盤沈下災害予防対策	予-9
第4 風雪害予防対策	予-9
第5 農林水産業災害予防対策	予-10
第2節 都市の防災対策	予-13
第1 目的	予-13
第2 市街地開発事業の推進	予-13
第3 土地区画整理事業の推進	予-13
第4 都市公園施設	予-13
第3節 建築物等の予防対策	予-15
第1 目的	予-15
第2 防災事業の施行	予-15
第4節 ライフライン施設等の予防対策	予-16
第1 目的	予-16

第2	水道施設	予-16
第3	下水道施設	予-19
第4	電力施設	予-19
第5	ガス施設	予-19
第6	電信・電話施設	予-20
第7	共同溝・電線共同溝の整備	予-20
[災害に備える仕組みづくり]		
第5節	職員の配備体制	予-21
第1	目的	予-21
第2	庁内における防災対策推進体制の充実・強化	予-21
第3	災害対策本部	予-21
第4	防災担当職員等の育成	予-24
第5	人材確保対策	予-24
第6	マニュアルの作成	予-24
第7	業務継続計画（BCP）	予-24
第6節	情報通信網の整備	予-25
第1	目的	予-25
第2	宮城県における災害通信網の整備	予-25
第3	登米市における災害通信網の整備	予-26
第4	災害時における広報体制の整備	予-28
第7節	防災拠点等の整備・充実	予-29
第1	目的	予-29
第2	防災拠点の整備及び連携	予-29
第3	防災用資機材等の整備・充実	予-30
第4	防災用資機材の確保対策	予-31
第5	防災ヘリポートの整備	予-31
第8節	相互応援体制の整備	予-32
第1	目的	予-32
第2	相互応援体制の整備	予-32
第3	他市町村等との応援協定	予-32
第4	民間団体・事業者等との応援協定等	予-33
第9節	緊急輸送体制の整備	予-35
第1	目的	予-35
第2	緊急輸送道路の確保	予-35
第3	緊急輸送体制の整備	予-35
第4	鉄道輸送路の確保	予-36
第10節	医療救護体制の整備	予-37
第1	目的	予-37
第2	医療救護体制	予-37
第11節	避難受入れ対策	予-39
第1	目的	予-39
第2	避難誘導體制	予-39
第3	指定緊急避難場所の確保	予-40
第4	避難所の確保	予-41
第5	避難路の確保	予-44

第6	避難行動要支援者の支援	予-44
第7	教育機関における対応	予-45
第8	避難計画の作成	予-46
第9	避難に関する広報	予-46
第10	避難の長期化対策	予-47
第11	避難所における愛護動物の対策	予-47
第12	応急仮設住宅対策	予-47
第12節	食料、飲料水、燃料及び生活物資の確保	予-48
第1	目的	予-48
第2	市民等のとるべき措置	予-48
第3	食料及び生活物資等の調達体制	予-48
第4	飲料水の調達	予-49
第5	燃料の確保	予-49
第13節	ボランティアの受入れ	予-51
第1	目的	予-51
第2	災害ボランティアの定義と役割	予-51
第3	災害ボランティアの受入れ体制	予-52
第14節	要配慮者・避難行動要支援者への支援対策	予-54
第1	目的	予-54
第2	高齢者・障害者等への支援対策	予-54
第3	外国人への支援対策	予-58
第4	旅行者への支援対策	予-59
第5	要配慮者利用施設への情報伝達	予-59
第15節	廃棄物対策	予-61
第1	目的	予-61
第2	処理体制	予-61
第3	主な措置内容	予-61

[災害に備えるひとつづくり]

第16節	防災知識の普及	予-63
第1	目的	予-63
第2	防災知識の普及、徹底	予-63
第3	学校等教育機関における防災教育	予-64
第4	市民の取組み	予-64
第17節	防災訓練の実施	予-65
第1	目的	予-66
第2	訓練の実施及び参加	予-66
第3	防災関係機関の防災訓練	予-67
第4	学校等の防災訓練	予-68
第5	企業等の防災訓練	予-68
第18節	地域における防災体制	予-70
第1	目的	予-70
第2	地域における自主防災組織の果たすべき役割	予-70
第3	自主防災組織の育成・指導	予-70
第4	自主防災組織の活動	予-71
第5	住民及び事業者による地区内の防災活動の推進	予-73

第 19 節	企業等の防災対策の推進	予-74
第 1	目的	予-74
第 2	企業等の役割	予-74
第 3	企業等の防災組織	予-75
第 20 節	災害種別毎予防対策	予-77
第 1	火災予防対策	予-77
第 2	林野火災予防対策	予-80
第 3	危険物等災害予防対策	予-82
第 4	鉄道災害予防対策	予-84
第 5	道路災害予防対策	予-85
第 21 節	複合災害対策	予-88
第 1	目的	予-88
第 2	複合災害の応急対策への備え	予-88
第 3	複合災害に関する防災活動	予-88

第 3 章 災害応急対策－ [速やかで淀みのない災害応急対策の活動計画] …… 応-1

[迅速な災害情報の伝達・広報体制づくり]

第 1 節	防災気象情報の伝達	応-1
第 1	目的	応-1
第 2	防災気象情報等	応-1
第 3	警報等の伝達・周知	応-12
第 2 節	防災活動体制	応-17
第 1	目的	応-17
第 2	職員の配備・動員	応-17
第 3	災害対策本部	応-27
第 4	現地連絡所の設置	応-29
第 5	消防機関等の活動	応-29
第 6	防災関係機関の活動	応-30
第 7	県及び関係機関等との連携	応-30
第 3 節	警戒活動	応-31
第 1	目的	応-31
第 2	警戒体制	応-31
第 3	水防活動	応-31
第 4	土砂災害警戒活動	応-34
第 5	ライフライン、交通等警戒活動	応-38
第 4 節	避難活動	応-39
第 1	目的	応-39
第 2	避難対策基本指針	応-39
第 3	避難準備・高齢者等避難開始	応-40
第 4	避難の指示又は勧告	応-41
第 5	避難の誘導	応-45
第 6	指定緊急避難場所の開設及び周知	応-48
第 7	避難路及び避難場所の安全確保	応-48
第 8	避難所の開設・運営	応-48
第 9	来訪者・入居者等の避難	応-49

第5節	災害情報の収集・伝達体制	応-52
第1	目的	応-52
第2	災害情報収集・伝達体制	応-52
第3	異常現象を発見した場合の通報	応-61
第4	水防警報等	応-61
第5	災害危険箇所等の情報	応-63
第6節	通信・放送施設の確保	応-64
第1	目的	応-64
第2	災害時の通信連絡	応-64
第3	放送施設	応-68
第7節	災害広報活動	応-69
第1	目的	応-69
第2	災害広報体制の確立	応-69
第3	広報活動用資機材及び要員の確保	応-72
第4	広報活動の実施要領	応-73
第5	安否情報	応-75
第6	報道機関への発表・協力要請	応-75

[適切な助け合いの体制づくり]

第8節	災害救助法の適用	応-77
第1	目的	応-77
第2	災害救助法の適用	応-77
第3	救助の実施の委任	応-79
第9節	食料、飲料水及び生活必需品の調達・供給活動	応-81
第1	目的	応-81
第2	物資の管理	応-81
第3	食料	応-81
第4	飲料水	応-85
第5	生活物資	応-90
第6	義援物資の受入れ・配分	応-92
第10節	相談活動	応-93
第1	目的	応-93
第2	被災者総合支援センターの設置	応-93
第11節	相互応援活動	応-95
第1	目的	応-95
第2	基本方針	応-95
第3	県との相互協力	応-95
第4	他市町村・防災関係機関等との協力	応-97
第12節	自衛隊の災害派遣	応-101
第1	目的	応-101
第2	実施責任者	応-101
第3	災害派遣要請を依頼する場合の留意点	応-101
第4	災害派遣の基準及び要請の手続き	応-101
第5	自衛隊の連絡調整幹部等との連絡	応-103
第6	派遣部隊の活動内容	応-103
第7	災害派遣部隊の受入れ体制	応-104

第8	派遣部隊の撤収	応-105
第9	経費の負担	応-105
[迅速で確実な救護体制づくり]		
第13節	救急・救助活動	応-106
第1	目的	応-106
第2	各部、各組織の活動	応-106
第3	ヘリコプターによる救助・救急搬送	応-108
第4	救急・救助活動への支援	応-108
第14節	医療救護活動	応-109
第1	目的	応-109
第2	医療救護活動	応-109
第3	医療救護体制の確立	応-109
第4	収容医療機関の確保	応-113
第5	重傷者等の搬送体制の確立	応-114
第6	医薬品・資機材等の確保	応-115
第7	平常時医療救護体制への移行	応-116
第8	精神医療救護体制の確立	応-118
第15節	交通・輸送活動	応-121
第1	目的	応-121
第2	緊急輸送対策	応-121
第3	陸上交通の確保	応-123
第4	防災関係機関の活動	応-127
第16節	ヘリコプターの活動	応-129
第1	目的	応-129
第2	活動体制	応-129
第3	活動内容	応-129
第4	活動拠点	応-129
[淀みのない応急復旧の体制づくり]		
第17節	公共施設等の応急復旧	応-130
第1	目的	応-130
第2	市の施設及びその他公共公益施設	応-130
第3	道路・橋りょう施設	応-131
第4	河川管理施設	応-133
第5	砂防・急傾斜地崩壊対策・地すべり・治山関係施設	応-133
第6	ダム施設	応-134
第7	鉄道施設	応-134
第8	農地、農業用施設	応-135
第9	都市公園施設	応-135
第10	廃棄物処理施設	応-135
第18節	応急住宅等の確保	応-136
第1	目的	応-136
第2	基本方針	応-136
第3	被災建物の補修・解体	応-138
第4	応急仮設住宅の建設等	応-142

第 19 節	ボランティア活動	応-147
第 1	目的	応-147
第 2	ボランティア受付窓口の設置	応-147
第 3	災害ボランティアニーズの把握	応-149
第 4	行政機関と関係団体との連携、協力	応-149
第 20 節	要配慮者・避難行動要支援者への支援活動	応-151
第 1	目的	応-151
第 2	基本方針	応-151
第 3	要配慮者の救援	応-153
第 21 節	家庭動物の収容対策	応-157
第 1	目的	応-157
第 2	被災地域における動物の保護	応-157
第 3	避難所における動物の適正な飼育	応-157
第 22 節	防疫・保健衛生活動	応-158
第 1	目的	応-158
第 2	対策実施上の時期区分	応-158
第 3	防疫活動実施	応-159
第 4	保健対策	応-160
第 5	食品衛生対策	応-160
第 6	事前広報の実施	応-161
第 7	畜産施設に関する防疫・保健衛生対策	応-161
第 8	死亡獣畜等の処理	応-161
第 23 節	死体等の捜索・処理・埋葬	応-162
第 1	目的	応-162
第 2	対策実施上の時期区分	応-162
第 3	死体等の捜索・処理・埋葬の実施	応-163
第 24 節	社会秩序の維持活動	応-167
第 1	目的	応-167
第 2	基本方針	応-167
第 3	警察の役割	応-168
第 4	市及び市民・事業所等の役割	応-169
第 5	生活必需品の物価監視	応-170
第 25 節	廃棄物処理活動	応-171
第 1	目的	応-171
第 2	基本方針	応-171
第 3	ゴミの処理	応-173
第 4	がれき等の除去及び処理	応-175
第 5	し尿の処理	応-177
第 26 節	教育活動	応-178
第 1	目的	応-178
第 2	応急教育実施の基本方針	応-178
第 3	災害発生初期の緊急措置	応-181
第 4	避難所開設期間中に必要な措置	応-184
第 5	第二期応急教育対策計画の実施	応-186
第 6	文化財の応急措置	応-188
第 27 節	ライフライン施設等の応急復旧	応-189

第1	目的	応-189
第2	水道施設	応-189
第3	下水道施設	応-190
第4	電力施設	応-191
第5	ガス施設	応-192
第6	電信・電話施設	応-193
第28節	防災資機材及び労働力の確保	応-195
第1	目的	応-195
第2	緊急使用のための調達	応-195
第3	応援要請による技術者等の動員	応-195
第29節	農林水産業の応急対策	応-197
第1	目的	応-197
第2	農業用施設	応-197
第3	林道、治山施設	応-197
第4	農産物	応-197
第5	資機材の確保	応-198
第6	応急対策	応-198
第7	林産物	応-202
第8	水産物	応-202
第30節	応急公用負担等の実施	応-203
第1	目的	応-203
第2	実施責任者	応-203
第3	応急公用負担等の措置	応-203
第4	立入検査等	応-204
第5	公用令書の交付	応-205
第6	応急公用負担等の手続等	応-205
第7	事前措置計画	応-206
第8	損失補償及び損害補償等	応-206
第31節	災害種別毎応急対策	応-207
第1	火災応急対策	応-207
第2	林野火災応急対策	応-211
第3	危険物等災害応急対策	応-218
第4	鉄道災害応急対策	応-222
第5	道路災害応急対策	応-224

第4章 災害復旧・復興対策－[迅速な復旧・復興のための活動計画] 復-1

第1節	災害復旧・復興計画	復-1
第1	目的	復-1
第2	災害復旧・復興の基本方向の決定	復-1
第3	災害復旧計画	復-2
第4	災害復興計画	復-3
第2節	生活再建支援	復-7
第1	目的	復-7
第2	被災者生活再建支援制度	復-7
第3	居住安定支援制度	復-7

第4	資金の貸付け	復-7
第5	生活保護	復-9
第6	その他救済制度	復-9
第7	罹災証明書の交付	復-10
第8	被災者台帳	復-13
第9	税負担等の軽減	復-13
第10	雇用対策	復-14
第3節	住宅復旧支援	復-15
第1	目的	復-15
第2	一般住宅復興資金の確保	復-15
第3	住宅の建設等	復-15
第4節	産業復興の支援	復-16
第1	目的	復-16
第2	中小企業金融対策	復-16
第3	農林漁業金融対策	復-16
第5節	都市基盤の復興対策	復-17
第1	目的	復-17
第2	想定される計画内容	復-17
第6節	義援金の受入れ、配分	復-18
第1	目的	復-18
第2	受入れ	復-18
第3	配分	復-19
第7節	激甚災害の指定	復-20
第1	目的	復-20
第2	激甚災害の調査	復-20
第3	激甚災害指定の手続き	復-20
第4	特別財政援助の交付（申請）手続き	復-22
第5	激甚災害指定基準	復-23